

高等教育における国立大学の将来像 (中間まとめ)

平成29年7月28日

国立大学協会

高等教育における国立大学の将来像(中間まとめ)

～検討の背景～

○大学に期待される役割

高度知識基盤社会を支える知を継承し、かつ継続的に知を生み出し、またそれを国際ステージで牽引する人材の育成



我が国全体(一億総活躍社会)・地域の活性化(地方創生)にとって最重要課題

○将来像を検討する必要性

高等教育に対する国及び社会からの大きな期待を受け支援を得る中で、国立大学が求められる使命を果たすためには、これまで議論が集約されているとは言い難い状況であり、中期、長期にわたる将来像の在り方の観点からの議論が必要



国立大学協会として、我が国の高等教育の在り方を含め、国立大学の将来における在り方について議論を深め、その具現化に努める

高等教育における国立大学の将来像(中間まとめ) ～全体の構成～

○現状認識

- I. 高等教育の歴史と現状
- II. 現在の各種高等教育機関の役割・機能
- III. 高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化
- IV. 世界の高等教育・学術研究動向の変化

○将来像

- V. 将来の状況変化を踏まえた我が国の高等教育全体の在り方
- VI. 我が国の高等教育における国立大学の将来像

我が国の高等教育政策の歴史と方向性

○高等教育計画の策定と各種規制 ~1970年代

- ・高度経済成長、人口増加に伴う教育の拡大
- ・大学の大衆化と戦後教育制度の見直し



○各種規制緩和と競争原理の導入 1980年代~

- ・臨時教育審議会および大学審議会の答申を踏まえた大学改革
- ・行政改革の推進と国立大学法人化(2004)



○将来像の提示と政策的誘導 2005年~

- ・改革を加速するための政策的誘導の強化(大学改革実行プランなど)
- ・イノベーションの基盤的な力の強化と産学連携の本格的推進
(大学が果たす役割への要望が、教育・学術政策の域を越えて拡大)



○今後の高等教育政策の方向性

- ・大学関係者自らが作り上げる主体的な「連携」「協働」「役割分担」及び自律的な「質保証」「説明」が極めて重要

高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化

○人口構成

- ・我が国の人口総数は約1億2,700万人(2015年)
 - ※将来推計:2040年代後半に1億人を、2050年代半ばに9千万人を切る
- ・18歳人口は現在約120万人であり、人口総数減にあわせて減少することになる
 - ※将来推計:2030年には100万人、2060年には63万人になる

○財政・家計所得の状況

- ・我が国の債務残高は2015年末で834兆円(GDP比151%)であり、先進工業国の中で最も債務が多い国になっている
- ・高齢化に伴う社会保障費の増加の中で、財政はますます厳しさを増している
- ・大学生の家庭の年収別割合(2006年度→2014年度)
500万円以下 19.2%→26.2% 500～900万円 50.0%→42.4%

○産業構造

- ・第4次産業革命・Society 5.0の実現に向けたイノベーション・IT力強化への要請
- ・企業の国際化に伴う海外で活躍できる人材への要請
- ・女性の活躍をはじめとするダイバーシティの拡大への要請
- ・大規模集積型から遠隔分散型への産業構造のパラダイムシフトの進行

世界の高等教育・学術研究を取り巻く動向

○国家戦略としての位置づけ

- ・知識・情報・技術の創造・継承・発展の場としての大学の重要性が世界的に注目され、国の成長戦略として高等教育や科学技術への投資を重視
- ・アメリカ、EU等の先進国のみならず、中国、ASEAN等の新興国や開発途上国において公財政支出の急速な伸び

○高等教育のグローバル化と競争の激化

- ・優れた留学生を惹きつけ自国の成長につなげるための熾烈な人材獲得競争
※全世界の留学生数 1990年130万人→2012年450万人

○世界共通の課題への対応と国際協働

- ・人口増加に伴う地球規模問題の一層の顕在化→国際協働による学術研究推進
- ・開発途上国における高等教育・学術研究機関の整備
- ・時々の政治情勢等に振り回されず、未来志向で長期的な友好・協力関係を構築

国立大学が重点的に向上・発展させるべき役割・機能

～これまでの実績を踏まえつつ～

○高度な教育研究機能の向上

大学院教育の中核、世界トップレベルの研究の先導、企業の成長に寄与する高度専門職業人の育成

○地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能

地方自治体や地域産業界のリーダー養成、地域の個性・特色を生かしたイノベーション創出、グローバル化に対応した教育研究

○政策的な人材育成を担う大学の連携・共同の拠点としての機能

教員、理工系人材、医師等の養成

○基礎的・伝統的な幅広い学問分野の研究の維持・継承

我が国と世界の社会、経済、法制、歴史、文化、言語、芸術、体育・スポーツなど

○海外の大学・研究機関との学術研究交流と開発途上国への支援

国際共同研究、学生・研究者交流、高等教育機関の整備等の「教育外交」、開発途上国に対する技術指導等の「科学技術外交」

国立大学の将来像実現への展望

～計画・準備から本格的改革へ～

①現在の機能の最大化と将来に向けた計画・準備

第3期中期目標期間中（～2021年）を目途

- ◆将来の国力を支える新たな知の創造と地球規模課題の解決に向けた研究力強化
- ◆価値創造を継承する優秀な人材を育成するための大学院の充実
- ◆全国・各地域において広い学問分野へのアクセスが可能となる方策（連携協働）
- ◆科目ナンバリングによる高度な単位互換等の枠組を活用した学生の流動性の向上

これらの方策に取り組みながら、国立大学全体の規模、
国立大学（群）の経営形態の方向性を検討



②将来に向けたマネージメント・ガバナンス改革

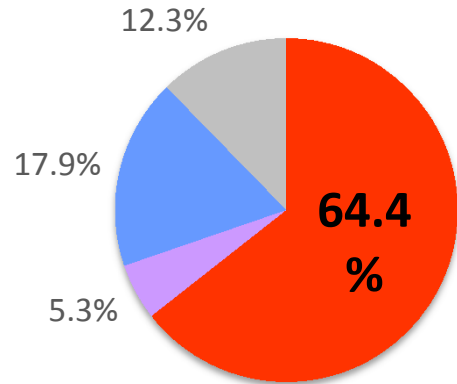
第4期中期目標期間中（～2027年）を目途

- ◆社会人及び留学生の受入れ体制の抜本的強化
 - 国立大学総体で連携したリクルート・選抜方法の検討
- ◆設置者を越えた大学間の連携・協働
 - それぞれの大学が個性を発揮しつつ、資源を相互に補完・活用
- ◆産学官全体の連携による横断的な重点課題への取組
 - 企業群対大学群の枠組みを構築

各国立大学（群）の機能の発揮に向けた経営を実現するための工夫

重点1 国立大学の高度な研究力・大学院教育（現状）

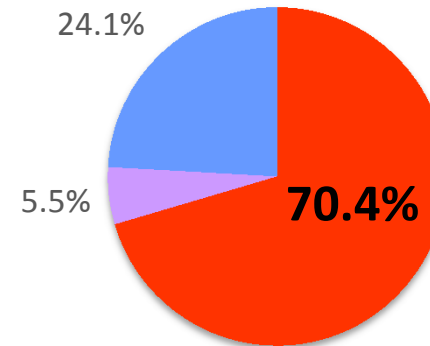
○科学研究費補助金配分額



■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学 ■ その他

出典：日本学術振興会 平成27年度 研究者が所属する研究機関種別 配分状況表（平成27年度 新規採択+継続分）

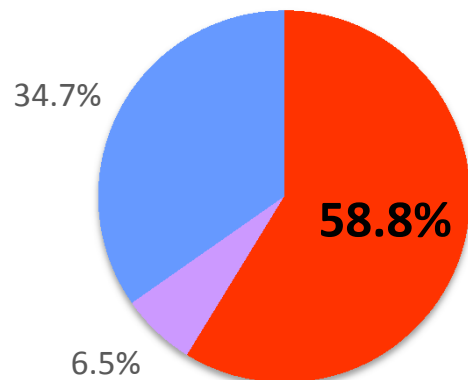
○民間等との共同研究・受託研究
研究費受入額



■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学

出典：文部科学省「平成27年度大学等における産学連携等実施状況について」より国立大学協会事務局作成

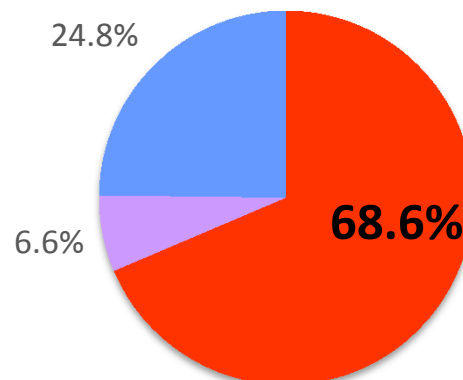
○大学院学生数（修士課程）



■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学

出典：平成27年度 学校基本調査（文部科学省）

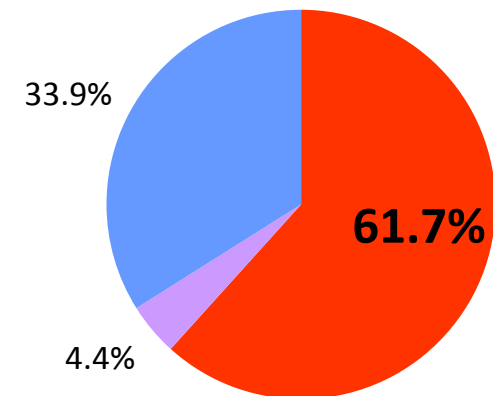
○大学院学生数（博士課程）



■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学

出典：平成27年度 学校基本調査（文部科学省）

○大学院学生数（外国人留学生）



■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学

出典：平成27年度 外国人留学生在籍状況実態調査（日本学生支援機構）

重点 1 国立大学の高度な研究力・大学院教育（今後の方向性）

現在、国立大学の大きな強みである高度な研究力と、充実した大学院の機能を一層伸ばすことが、国立大学にとって重要な役割



- 新たな知の創造と地球規模課題の解決に向けた研究力強化と、将来の国力を左右するような研究を支える支援等の体制を充実

《具体的方策》

組織の枠を越えた柔軟な組織を整備し学際・融合分野の研究を推進/幅広い優れた研究者が交流・結集できる大学・研究機関間ネットワークを形成/企業群との協働によるオープン・イノベーションの推進/留学生受入れの飛躍的拡大 等

- 価値創造を継承する人材である高度専門職業人及び先端的研究者を育成するため、優秀な学生が大学院に進学する体制を充実

《具体的方策》

魅力ある研究・教育体制とそれを支える経済支援体制の充実/産業界と大学が一体となって社会で幅広く活躍できる人材を育成/社会人のリカレント教育の推進/理工系学部への女子学生の進学 等

重点2 国立大学の地方の中核としての役割（今後の方向性）

産業形態が大規模集積型から遠隔分散型にパラダイムがシフトし、各地方に高度な教育研究機能を持つ大学が存在する意義がますます大きくなる。



- ①全国の国立大学が、地方自治体との緊密な連携の下に、地域の人材育成と地域の個性・特色を生かしたイノベーションの創出に貢献し、地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能を果たす
- ②地域に根ざしたテーマやシーズを意識しつつも、世界に通用するイノベーションの創出や国際交流・協力など、グローバル化に対応した教育研究を推進し、地域と世界をつなぐ窓口としての役割を果たす

※都市圏以外で国立大学在籍者数の割合が高いことを踏まえ、特に、これらの地域のなかでも進学率が低い地域の進学率がさらに低下しないような配慮が必要

重点3 国立大学の規模・経営形態等（今後の方向性）

○全体規模

- ◆ 国立大学全体の規模は少なくとも現状程度を維持し、特に大学院の規模は、高度な教育・研究機能を維持・強化する観点から、各大学の特性に応じて拡充
- ◆ 学部の規模は縮小も検討する必要があるが、進学率が低く国立大学への進学者が占める割合が高い地域は、さらに進学率が低下しないよう配慮
- ◆ 全都道府県に国立大学（キャンパス）を置くという基本原則は堅持

○各大学の規模と経営形態

- ◆ スケールメリットを生かした資源の有効活用や教育研究のシナジー効果を生み出すための経営基盤の強化が必要
- ◆ 各大学の強み・特色やアイデンティティを損なわず、かつ、全都道府県に国立大学（キャンパス）を置くという基本原則を堅持しながら、より広域的な視野から戦略的に国立大学（キャンパス）間の資源配分、役割分担等を調整・決定する経営体を導入することも検討することが必要
- ◆ 附属病院、附置研究所等の経営形態についても検討が必要

○マネジメント

- ◆ 学長を含む経営層の育成、教育組織と教員組織の在り方、教職員の人事制度改革、経営効率化のためのシステム構築、寄附金や企業からの投資拡大を含む財源の確保と多様化などの検討が必要

国立大学協会としての今後の検討の進め方

- ◆ 我が国の高等教育全体の将来像の検討に当たっては、国公立大学のそれぞれが描く独自の将来像を尊重しながら、国公立の間での率直かつ緊密な討議を行うとともに、広く社会の各方面との意見交換を進めていくことが不可欠である。
- ◆ 今回の提言は、それらの真摯な議論の端緒となることを期待して示したものであり、各方面の忌憚のないご意見を期待するとともに、提言の深化・発展を図るべく検討を継続していきたい。
- ◆ 国立大学協会としては、当面、様々な機会を通じて「中間まとめ」の考え方を各方面に説明し意見を伺いつつ、8月末に多くの国立大学長が参加して開催されるセミナーにおいて、さらに議論を深めることとしている。